

施策番号	0401		
施策名	いきいきと活動する地域コミュニティづくり		
概要	住みよいまちづくりの基本となる地域コミュニティの活性化に向けて、まちづくりアドバイザーの助言や地域におけるさまざまな居場所づくりなどの支援を行う。		
担当局・部室	文化市民局・地域自治推進室	共管局・部室	
上位政策	4 市民生活とコミュニティ		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市地域コミュニティ活性化推進計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		24年度	25年度	26年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	地域活動の担い手づくりを主目的とした講座等への参加者数(人)	c	b	586	691	700	98.7%	b	1.00
2	ホームページ等による情報発信を行っている学区数(学区)	-	-	16	18	23	78.3%	d	1.00
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		c	b	客観指標総合評価				c	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		26年度回答					有効回答 者数	評価
		そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう思わ ない	そう思わ ない		
1	地域の一員として安心してくらせるまちになっている。	53 10.1%	248 47.1%	150 28.5%	51 9.7%	25 4.7%	527	b
2	町内会、自治会など地域の組織の活動が盛んである。	80 14.8%	164 30.4%	157 29.1%	87 16.1%	51 9.5%		
3	地域のひとが、環境や子育て、青少年の育成などの地域の課題に、自分たちで取り組んでいる。	19 3.7%	142 27.9%	185 36.3%	110 21.6%	53 10.4%	509	c
4	-							
5	-							-
		市民生活実感調査総合評価						c

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている					25 年度	B
	重み付け	☐ 客観指標	c	☒ 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 地域コミュニティは共同体意識を基礎とするため、「市民の実感」に重みを置く。						25 年度	B
(原因分析) 【客観指標】●地域活動の担い手づくりを主目的とした講座等への参加者は、区役所・支所の取組などにより参加者が増加しており、前年度に続きb評価と安定している。 ●ホームページ等による情報発信を行っている学区数は、前年度より2学区増加しているが、維持管理のための労力が大きいことにより新たな開設に及んでいないことから、d評価となっている。 【市民の実感】地域の一員として安心して暮らせるまちになっていると思っている人は人数及び割合ともに増加しているが、地域の活性化、主体性については前年度をわずかながら下回り、総合評価はc評価となった。自治会・町内会への加入の呼びかけを行っている割合が増えていることから、自治会・町内会の推計加入世帯数は増加しているが、市内世帯数も増加しており、自治会・町内会の推計加入率は若干低下した。こうしたことから、市民に実感されるまでには至っていないと考えられる。						24 年度	C

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞

	事業名	事業費の状況(千円)		26年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		25年度 決算額	26年度 予算額		
1	京都市内周辺地域における認可地縁団体等乗合バス運行補助	1,284	1,284	良い	文化市民局
2	市政協力委員経費	244,572	241,273	良い	文化市民局
3	集会所新築等補助金	30,704	30,598	良い	文化市民局
4	地域コミュニティ活性化策の推進	65,878	73,411	良い	文化市民局
5	京北地域活性化支援事業助成	6,282	6,282	良い	文化市民局
6	小金塚地域バス路線転回場賃借料負担金	2,051	2,150	良い	文化市民局
7	地域団体とNPO法人の連携促進事業	12,086	12,086	かなり良い	文化市民局
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

- ホームページ等による情報発信を行っている学区数の増加が課題となっていることから、地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度の利用によるホームページ開設を働き掛けていく。
- 地域の活性化、主体性が課題となっていることから、地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度の周知を徹底し、地域の主体的な取組や活性化を促していく。
- 新たな転入者、とりわけ共同住宅への新たな入居者等に対して、その地域の取組や活動等を周知し、自治会・町内会の加入につながるよう啓発を行うとともに、地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度の活用などにより、地域力がより一層実感されるよう取り組んでいく。

施策名	0401	いきいきと活動する地域コミュニティづくり				
-----	------	----------------------	--	--	--	--

指標名	地域活動の担い手づくりを主目的とした講座等への参加者数(人)					
-----	--------------------------------	--	--	--	--	--

担当課	地域自治推進室	連絡先	2 2 2 - 3 0 4 9			
-----	---------	-----	-----------------	--	--	--

1 指標の説明

区役所・支所，京都市市民活動総合センターで実施する，地域活動の担い手づくりを主目的とした講座等への参加者数

2 指標の意味

住民が主体的に課題に取り組むまちづくりに向けて，住民の地域活動への関心の高まりを示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：区役所・支所，市民活動総合センターへの調査

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	24年度	25年度		数値	根拠	達成度
数値	586	691	105人増	700	1学区あたり概ね3人参加 (全市222学区×3人=666人÷700人)	98.7%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						

5 評価基準

最新数値が
a：700人以上
b：550人以上～700人未満
c：400人以上～550人未満
d：250人以上～400人未満
e：250人未満

6 基準説明

目標値をaとし，以下150人刻みで基準を設定した。

7 評価結果

24	25	26
c	b	b

1 指標の説明

ホームページなどのインターネットを利用して，地域情報の発信や自治会加入促進活動等を行う学区数

2 指標の意味

主体的に地域情報を発信する機運の高まりを表す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：インターネット等での調査

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	24年度	25年度		数値	根拠	達成度
数値	16	18	2学区増	23	平成24年度の現況値が16学区であり，平成25～32年度に市内全学区の約1/3となる72学区にすることを目標とする。（毎年度7学区増）	78.3%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		72学区	32年度	25.0%	平成25年度から32年度に年7学区増	

5 評価基準

目標値に対する割合が
a：100%以上
b：90%以上～100%未満
c：80%以上～90%未満
d：70%以上～80%未満
e：70%未満

6 基準説明

目標値をaとし，以下10%刻みで基準を設定

7 評価結果

24	25	26
-	-	d